

第1問（政治・行政）

日本国憲法における国会の地位に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 国会は「司法の最高機関」とされる。
 2. 国会は「行政の最高機関」とされる。
 3. 国会は「唯一の立法機関」とされる。
 4. 国会は「地方公共団体の代表機関」とされる。
 5. 国会は「国民投票に基づく最高機関」とされる。
-

第2問（政治・行政）

国の予算に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 予算案は内閣が作成し、国会に提出する。
 2. 予算の議決権は国会に属する。
 3. 衆議院における予算審議は参議院に優越する。
 4. 参議院が予算に不同意の場合、両院協議会を経ても意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。
 5. 予算の執行権は国会に属する。
-

第3問（個人情報保護）

個人情報保護法に基づき、個人情報取扱事業者が遵守すべき義務として正しいものはどれか。

1. 本人の同意なく目的外利用はできない。
 2. 常に行政機関に利用記録を提出しなければならない。
 3. 本人から求められた場合でも訂正はできない。
 4. 個人データは必ず10年間保存しなければならない。
 5. 個人情報の取扱いを委託することはできない。
-

第4問（情報通信・マイナンバー）

マイナンバー制度に関する記述のうち、正しいものはどれか。

1. マイナンバーは誰でも自由に取得・利用できる。
2. マイナンバーは、税・社会保障・災害対策分野で利用される。
3. マイナンバーは生涯に3回まで変更できる。
4. マイナンバーは住民票コードと同一である。
5. マイナンバーの利用範囲は今後縮小されることが法定されている。

第5問（文章理解）

次の文章の趣旨として最も適切なものはどれか。

「行政手続においては、透明性の確保と国民の権利救済が不可欠である。そのため、行政庁の判断に対して不服申立てや訴訟が可能である仕組みが設けられている。」

1. 行政庁の判断は絶対であり、国民は従わなければならない。
 2. 行政庁の判断に対しては、国民に救済の仕組みが認められている。
 3. 行政庁の判断に対しては、国民は一切争うことができない。
 4. 行政庁の判断は不服申立てでのみ争える。
 5. 行政庁の判断は裁判所に報告される。
-

第6問（時事問題）

2025年に予定されている大阪・関西万博に関連して、万博の開催目的に最も近いものはどれか。

1. 国際社会における軍事同盟の強化
 2. 科学技術や文化の国際交流促進
 3. 世界経済における金融市場の安定化
 4. 各国の外交交渉の法的拘束力強化
 5. 世界の軍縮交渉の推進
-

第7問（時事問題）

2024年に施行された改正相続登記法に関する記述として、正しいものはどれか。

1. 相続登記は義務化されていない。
 2. 相続登記の申請義務期間は10年である。
 3. 相続登記を怠った場合の過料規定は設けられていない。
 4. 相続登記は不動産の取得から1年以内に申請しなければならない。
 5. 相続登記は任意的なもので、義務化は予定されていない。
-

第8問（文章理解）

次の文の空欄に当てはまる最も適切な語句を選べ。

「行政書士は、国民の権利義務や_____に関する書類を作成することを業とする。」

1. 金融取引
2. 公私の取引
3. 公正証書
4. 事実証明
5. 裁判手続

第9問（時事問題）

近年注目される「生成 AI（ChatGPT 等）」と法規制に関する記述として、最も適切なものはどれか。

1. 日本では AI の利用は全面的に禁止されている。
 2. EU では AI 規制法案が進められている。
 3. AI には著作権が必ず発生する。
 4. 日本では AI の利用に関する法整備は完了している。
 5. AI の利用には必ず行政書士の許可が必要である。
-

第10問（地方自治）

地方公共団体に関する記述として正しいものはどれか。

1. 地方公共団体の長は必ず国会議員が兼任する。
 2. 地方議会は住民の直接選挙によって選出される。
 3. 地方自治体には条例制定権は認められていない。
 4. 地方自治体の存在は憲法に規定されていない。
 5. 地方議会の議員はすべて国会の承認を必要とする。
-

第1問（政治・行政）

問題: 日本国憲法における国会の地位に関する正しいものはどれか。

解答: 3. 国会は「唯一の立法機関」とされる。

解説:

憲法第41条に「国会は国権の最高機関であり、唯一の立法機関である」と規定されています。

- 1 → 司法の最高機関は最高裁判所
 - 2 → 行政の最高機関は内閣
 - 4 → 地方公共団体の代表機関は地方議会
 - 5 → 「国民投票に基づく最高機関」は憲法上存在しません
-

第2問（政治・行政）

問題: 国の予算に関する誤りはどれか。

解答: 5. 予算の執行権は国会に属する。

解説:

- 内閣が予算案を作成し（第60条）、国会が議決します。
 - 衆議院は予算に関して参議院に優越（第60条）があります。
 - 予算の執行権は内閣に属します（国会は決定のみ）。
-

第3問（個人情報保護）

問題: 個人情報取扱事業者の義務として正しいものはどれか。

解答: 1. 本人の同意なく目的外利用はできない。

解説:

個人情報保護法により、利用目的の範囲内での取り扱いが原則です。

- 2 → 行政機関に常に提出する義務はない
 - 3 → 本人からの求めに応じて訂正可能（第16条）
 - 4 → 保存期間の定めは個別の法令・業務ごと
 - 5 → 委託は適切な監督の下で可能
-

第4問（情報通信・マイナンバー）

問題: マイナンバー制度に関する正しいものはどれか。

解答: 2. マイナンバーは、税・社会保障・災害対策分野で利用される。

解説:

- 1 → 利用は制限され、本人同意なしに自由には取得不可
- 3 → 変更は原則一生に1回（特別な事情がある場合は例外）

- 4 → 住民票コードとは別
 - 5 → 利用範囲が縮小されるという法定は現状なし
-

第5問（文章理解）

問題: 行政手続の趣旨として適切なものはどれか。

解答: 2. 行政庁の判断に対しては、国民に救済の仕組みが認められている。

解説:

行政手続法の趣旨は「透明性」と「権利救済」です。

- 不服申立てや訴訟によって、国民は行政の決定に対して救済を求められます。
-

第6問（時事問題）

問題: 2025 大阪・関西万博の開催目的に最も近いものはどれか。

解答: 2. 科学技術や文化の国際交流促進。

解説:

万博は国際展示会であり、技術革新・文化交流・国際理解の促進が目的です。

- 軍事・金融・外交法的拘束力などは目的ではありません
-

第7問（時事問題）

問題: 改正相続登記法（2024 年施行）に関する正しい記述はどれか。

解答: 4. 相続登記は不動産の取得から 1 年以内に申請しなければならない。

解説:

- 改正法により、相続登記は義務化され、期限は相続発生から 1 年以内。
 - 過料規定も設けられています。
-

第8問（文章理解）

問題: 行政書士業務の対象に関する適切な語句はどれか。

解答: 2. 公私の取引

解説:

行政書士法第 1 条により、行政書士は国民の権利義務や公私に関する書類作成を業とします。

第9問（時事問題）

問題: 生成 AI と法規制に関する適切な記述はどれか。

解答: 2. EU では AI 規制法案が進められている。

解説:

- EU は「AI 法 (Artificial Intelligence Act)」を策定中で、AI のリスク管理や透明性を規制予定
 - 日本では法整備は進行中で未完
 - AI 自体に著作権は自動では発生しません
 - 行政書士の許可は不要
-

第 10 問 (地方自治)

問題: 地方公共団体に関する正しい記述はどれか。

解答: 2. 地方議会は住民の直接選挙によって選出される。

解説:

- 地方自治法により、議会は住民選挙で選ばれます
 - 条例制定権も認められています
 - 長や議員の国会議員兼任や国会承認は不要
 - 憲法第 92 条で地方自治の規定があります
-

✔ まとめ（解答一覧）

問題 解答

1 3

2 5

3 1

4 2

5 2

6 2

7 4

8 2

9 2

10 2
